

# 日本公共政策学会 会報 No.45 2013年12月

PPSAJ Newsletter

Public Policy Studies Association, JAPAN

<http://ppsa.jp>

## 目次

1. 2014年度研究大会の報告募集
2. 2014年度学会賞募集
3. 「公共政策フォーラム2014 in 京丹後」開催予告
4. 「公共政策フォーラム2013 in 川越」開催報告
5. 新入会員の紹介
6. 次回理事会
7. 事務局からのお願い

## 1. 2014年度研究大会の報告募集

2014年度研究大会企画委員長 鈴木庸夫

2014年度研究大会は、2014年6月7日（土）、8日（日）、「高崎経済大学」（群馬県高崎市）で開催されます。大会での報告を以下の要領にて募集しますので、ふるってご応募ください。

「(1) 若手研究者による研究報告」、「(2) 自由公募セッション」とも、応募は2014年2月15日（土）までに、大会企画委員長鈴木庸夫宛に電子メールまたは郵送でお送りください。

- ・メール（当日までにご送信下さい） [shinryou@ls.meijigakuin.ac.jp](mailto:shinryou@ls.meijigakuin.ac.jp)
- ・郵送（当日消印有効）〒108-0074 東京都港区高輪 3-1-5  
明治学院大学法科大学院 鈴木庸夫研究室

### (1) 若手研究者による研究報告の募集

日本公共政策学会では、学会に所属する若手研究者による研究報告の機会を設け、活発な研究活動が進むことを期待しています。2014年度の研究大会においても、そのセッションを設定することになりましたので、以下の要領により、研究報告を募集します。ふるってご応募ください。

▼募集内容：公共政策に関する未発表の研究成果であって、口頭により20分以内で報告、報告後に10分の討論を予定しています。報告テーマは自由ですが、原則として個人の研究発表とします。なお、セッション全体では最大12人程度の枠を予定し、後記のような手続により報告者を決定するとともに、司会者を配置することになっています。

▼報告日時：2014年6月7日（土） 詳細については、報告者に直接連絡します。

▼応募資格：日本公共政策学会の会員であって、大学院の博士後期課程在籍者又は修士学位の取得後10年未満の者（これに相当する者を含みますが、年齢による制限はありません）。

なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、原則として電子メールで行いますので、ご注意ください。

▼報告者決定手続：以下の手続によります。

- ① 氏名・年齢・最終学歴及び学位・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要（3,000字程度）を明記した Microsoft Word またはテキストを、2014年2月15日（土）までに、電子メールに添付して送信するか、郵送してください。
- ② 報告のテーマ・概要を基に、企画委員会において報告の可否を決定し、報告を許可された者について、2014年3月15日（土）までに、その旨を通知します。
- ③ 報告を許可された者は、2014年4月15日（火）までにフルペーパー（論文集用、16,000字以内厳守）を提出してください。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可を取り消しますので、注意してください。

## (2) 自由公募セッションの募集

日本公共政策学会では、研究大会において自由公募のセッションを募集いたしております。今年度も、自由公募セッションの研究報告を募集しますので、ふるってご応募ください。

▼募集内容：公共政策に関する研究成果であって、30分以内で報告できるもので、報告後に10分の討論を予定しています。またパネルの企画を希望する場合は、1つのセッションが120分で3～4名程度の報告を予定しています。報告テーマは自由です。なお、セッション全体では120分、9件の報告枠を予定し、後記のような手続により報告者を決定するとともに、司会者を配置することにしていきます。

▼報告日時：2014年6月7日（土）または8日（日）

なお、詳細については、報告者に直接連絡いたします。

▼報告会場：高崎経済大学

▼応募資格：日本公共政策学会の会員であること

▼報告者決定手続：以下の手続によります。

- ① 氏名・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要（3,000字程度）、またパネルの企画希望の場合には、氏名・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属、パネルの名前とすべての報告者名、討論・司会等の候補者と概要（3,000字程度）を記した Microsoft Word またはテキストを、2014年2月15日（土）までに、電子メールに添付するか、郵送してください。
- ② 報告のテーマと概要・希望パネル等の概要を基に、企画委員会において報告の採否を決定し、ご報告をお願いする会員について、2014年3月15日（土）までに、その旨を通知します。  
なお、応募状況によってはご希望に添えないこともあり得ることをご了承下さい。
- ③ 報告を依頼された会員は、2014年4月1日（火）までにレジュメ（大会案内用、A4用紙1枚程度、項目のみで可）を、また、4月15日（火）までにフルペーパー（論文集用、20,000字以内厳守）をそれぞれ提出してください。

## 2. 2014 年度学会賞募集

学会賞選考委員長 白石克孝

2014 年度学会賞の推薦（自薦・他薦）を募集します。一昨年度から取り入れました募集方法で今年度も募集いたします。原則として（辞退の意思表示がない限り）学会賞自薦を兼ねます「研究活動報告書」と、学会賞の他薦がある場合にご使用いただく「学会賞推薦書（他薦用）」を、つぎの要領でお送りくださいますようお願いいたします。

- ① 日本公共政策学会 Web サイト内の以下のページから、「研究活動報告書」と学会賞の他薦がある場合にご使用いただく「学会賞推薦書（他薦用）」の Word ファイルをダウンロードする。

<http://www.ppsa.jp/tenbo.html>

- ② 用紙にある説明に沿って、それぞれの Word ファイル（研究活動報告書、学会賞推薦書（他薦用））に入力する。

- ③ 入力済みの Word ファイルを、電子メールの添付ファイルとして、以下の宛先に送信する（学会サイトからも簡単に送信できます）。

メール送信先： [tenbo@ppsajp](mailto:tenbo@ppsajp) （「研究活動報告書」・「学会賞推薦書（他薦用）」とも共通）

メールの件名：研究活動報告書の場合は「活動報告（氏名）」

学会賞の他薦の場合は「学会賞推薦」

※両方の場合は件名を併記してください

締切：2014 年 1 月 20 日（月）24:00

- ④ 「研究活動報告書」に入力されたご自身の研究業績または推薦されました対象者の研究業績（著書の現物、論文の抜刷・コピーなど）を、つぎの宛先に郵送する。（メール送信済みの「研究活動報告書」などを印字して同封していただく必要はありません。）

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67

龍谷大学 政策学部 白石研究室 宛

締切：2014 年 1 月 20 日（月）必着

「研究活動報告書」はメール方式にて受け付けております。「研究活動報告書」をおもな情報源として作成される『公共政策研究』掲載の「学界展望」において、誤記が発生して会員にご迷惑がかかるのを防止するためです。また今年度より学会賞の選考にあたる 5 つの小委員会がテーマ領域の一部変更をいたしました。学会賞の審査対象分野を記入する欄がありますので、法律小委員会、経済・財政小委員会、国際関係小委員会、政治小委員会、行政・地方自治小委員会の 5 つの内から、審査を希望する小委員会を選択してください。

## 学会賞選考要項

### 目 的

- ① 「公共政策」分野の研究の学術的な進展を促進する。
- ② 学会活動の一層の発展のため、優れた研究者を発掘する。
- ③ 新進気鋭の研究者に入会のインセンティブを与える。
- ④ 公共政策関連の学術的な「情報共有」を広く会員間で図る。

### 賞の種別と対象

- ① 作品賞は、公共政策研究分野を代表する著書を対象とする。学界をリードしてきた研究者による集大成的業績を想定し、会員の著書を中心とするが、非会員の著書も検討対象に含みうる。共著も検討対象とする。
- ② 著作賞は、会員の優れた著書を対象とする。
- ③ 論説賞は、会員の優れた学術論文を対象とする。
- ④ 奨励賞は、研究歴が比較的浅く、将来を期待できる研究者の博士論文あるいは著作物を主たる対象とする。博士論文の場合、博士課程において授与された論文を原則とし、博士論文をもとにした刊行物も対象に加える。受賞候補者が選考時点で非会員である場合には、入会することを条件として授与する。

### 刊行時期

- ① 2013年1月～12月刊行の著書。
- ② 2013年1月～12月刊行の会員による著書。
- ③ 2013年1月～12月発表の会員による学術論文。
- ④ 2013年1月～12月に学位取得した会員による博士論文、同時期に刊行された会員による著作または学術論文。

### 表 彰

- ① 賞状と楯を受賞者に授与する。
- ② 学会総会場で受賞者を発表し、授与式を行う。

### 選考基準

- ① 作品賞については、その年の政策研究を代表する業績であって、学会賞大賞としてふさわしい著書とする。
- ② 著作賞、論説賞、奨励賞については、(1) 論説の独創性、(2) 研究テーマの発展性、(3) 内容の学術的水準、(4) 社会的インパクト、(5) 政策研究のテーマとしての妥当性という観点から評価して選考する。

### 選考手続き

- ① 会員からの自薦・他薦によって候補作を募り、選考委員が把握した情報を加えて、推薦作を特定する。会員には、研究活動報告書の提出とともに研究成果物（現物・抜刷等）を送付してもらうよう依頼し、特段の選考辞退の意思表示がない限り、自動的に自薦作として扱うこととする。
- ② 5つの小委員会（法律、経済・財政、国際関係、政治、行政・地方自治）を設け、各小委員会で第1次選考を行う。
- ③ 学会賞選考委員長（学会副会長）、学会会長・事務局長、各小委員長の合計8名で第2次選考を行い、最終決定とする。
- ④ 5つの小委員会は、小委員長を含めて3～5名の小委員により構成し、小委員の選任は小委員長に委ねる。小委員は、原則として会員から選任する。

### 選考スケジュール

- ① 学会賞候補作の自薦・他薦の依頼を、2013年12月に刊行される会報に掲載するとともに、学会ホームページ上で情報の周知に努める。
- ② 研究活動報告書（原則として自薦を兼ねる）・他薦用紙および研究成果物の提出締切を、2014年1月20日（月）とする。選考委員長は、1月末頃に選考対象業績の情報・現物等の各小委員会への割振りを行い、2月上旬より各小委員会において第1次選考を開始し、4月上旬までに終了する。
- ③ 各小委員長からの第1次選考の審査報告を受けて、4月上旬から第2次選考を行って受賞作を決定し、原則として4月下旬に予定されている理事会に報告する。
- ④ 4月理事会の終了後、受賞者に結果を通知する。

## 選考委員会

2014年度学会賞選考委員会および小委員会の委員長は、以下の通りとする。

学会賞選考委員長（学会副会長）：白石克孝（龍谷大学）

学 会 会 長：新川達郎（同志社大学）

学 会 事 務 局 長：武蔵勝宏（同志社大学）

法 律 小 委 員 会：委員長＝田中孝男（九州大学）

経 済 ・ 財 政 小 委 員 会：委員長＝塚原康博（明治大学）

国 際 関 係 小 委 員 会：委員長＝宮脇 昇（立命館大学）

政 治 小 委 員 会：委員長＝加藤淳子（東京大学）

行 政 ・ 地 方 自 治 小 委 員 会：委員長＝北山俊哉（関西学院大学）

## お詫びと訂正

会報 No. 44 におきまして、学会賞選考小委員会の委員のお名前を誤って記載してしまいました。前年度の委員と一部混同して記載した学会賞選考委員長のミスによるものです。関係者の皆様ならびに会員の皆様に謹んでお詫び申し上げます。

訂正をしなくてはならない方々のお名前は次の通りです。

誤って記載してしまった方々のお名前（敬称略）

近藤隆則、中村仁、笠京子、内海麻利

記載が漏れてしまった方々のお名前（敬称略）

山口道昭、北山俊哉、京俊介、谷口将紀、砂原庸介

会報 No. 44 の本来掲載すべき内容を改めて本号にて掲載して訂正いたします。

2013 年度学会賞選考委員会は、白石克孝（学会賞選考委員長・副会長）、出石稔（法律小委員長）、奥井克美（経済小委員長）、佐藤丙午（国際関係小委員長）、真淵勝（政治・行政小委員長）、曾我謙悟（地方行財政小委員長）、新川達郎（会長）、武蔵勝宏（事務局長）の計 8 名により構成された。各小委員会の構成については、法律小委員は、岩崎忠・小林明夫・山口道昭、経済小委員は、上田昌史・湯之上英雄、国際関係小委員は、土屋大洋・坪内淳・宮脇昇、政治・行政小委員は、加藤淳子・北山俊哉・京俊介・谷口将紀、地方行財政小委員は、坂本治也・砂原庸介・松井望だった。

### 3. 「公共政策フォーラム 2014 in 京丹後」開催予告

来年度の公共政策フォーラムは、2014 年に京都府京丹後市で開催されます。詳細は追ってお知らせしますが、ふるってご参加いただきたくお誘いいたします。

### 4. 「公共政策フォーラム 2013 in 川越」開催報告

公共政策フォーラム委員長 林沼 敏弘

2013 年度の公共政策フォーラムは、埼玉県川越市との共催により、2013 年 9 月 28 日・29 日の 2 日間にわたり、東洋大学川越キャンパス 2 号館と川越市市民会館やまぶき会館ホールを会場として開催し、延べ 600 名を超える参加者を得ました。

1 日目は、「住むことに誇りを持ち、住んでよかったと思えるまちをめざして～人口減少社会におけるまちづくり～」というテーマについて、21 大学の 26 チーム、約 300 名の参加を得て学生による政策コ

ンペを実施し、選考の結果下記の8チームが入賞しました。

また、コンペ終了後の交流会も、学会関係者、学生政策コンペ参加者のほか、市長、副市長をはじめ川越市の方々など300名を超える参加があり、有意義なものとなりました。

#### ▼学生政策コンペ入賞チーム

- ・日本公共政策学会会長賞  
明治大学 市川宏雄ゼミ  
「東京都市圏の郊外における自治体戦略」
- ・川越市長賞  
常盤大学 地域政策研究会  
「地・官・学連携によるコミュニティデザイン」
- ・川越市議会議長賞  
中央大学 細野助博ゼミ  
「川越市で展開する住民協働社会を目指すための政策提言」
- ・川越市教育長賞  
静岡文化芸術大学 片山泰輔ゼミ  
「文化資源を活用した地域の誇り形成」
- ・特別賞  
龍谷大学 白石克孝ゼミ  
「SUMOTOに住んでみた」  
名古屋学院大学 伊藤昭浩ゼミ  
「情報社会における新しいまちづくり」  
愛知大学 今里佳奈子ゼミ  
「ホット・穂の国・誇りあり」  
北九州市立大学 檜原真二ゼミ  
「人口減少に応じた、住みやすく誇りの持てるコミュニティの再構築」

2日目は、午前10時から「新たな地域づくりシンポジウム」が開催されました。最初に、前日開催された学生政策コンペにおいて、公共政策学会会長賞を授賞された明治大学市川宏雄ゼミの発表がありました。その後、今井照氏（福島大学行政政策学類教授）が「人口減少社会における自治体の役割」というテーマで基調講演をされ、休憩を挟んで、真下英二氏（尚美学園大学総合政策学部准教授）をコーディネーターに「新たな地域づくり～コミュニティの再生～」というテーマでパネルディスカッションが開催されました。パネリストとして、櫻井晶夫氏（川越市自治会連合会副会長）、原知之氏（NPO法人川越蔵の会代表理事）、野澤千絵氏（東洋大学理工学部准教授）、石井光行氏（相模原市市民協働推進課長）、佐々木砂徳佳氏（市内在住）の5名の参加を得て活発な議論が展開されました。川越市の市民力が伝わってくるシンポジウムでした。

以上「公共政策フォーラム2013 in 川越」の開催にあたり、ご協力頂きました関係者の皆様方に深く感謝し、本フォーラムの報告とさせていただきます。

## 5. 新入会員の紹介

個人会員；松田志津代 太田秀也 小嶋大造 西堀喜久夫

団体会員；一般財団法人地域公共人材開発機構

## 6. 次回理事会

・開催日時：2014年1月11日(土曜日)

14時～17時 理事会

同志社大学烏丸キャンパス志高館 1F 会議室

〒602-8580 京都市上京区今出川通り烏丸東入

京都市営地下鉄烏丸線今出川駅1番出口から烏丸通を北進して約5分

烏丸キャンパスは今出川キャンパス、新町キャンパスとは異なります。詳細は下記を参照のこと、

<http://www.doshisha.ac.jp/information/campus/imadegawa/karasuma.html>

※駐車場はございません。公共交通機関をご利用ください。

## 7. 事務局からのお願い

会員の皆様の所属先、住所や郵送先等に変更があった場合は、必ず事務局までメールまたははがきでご連絡くださいますようお願い申し上げます。

### 会費納入のお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかに納入いただきますようお願いいたします。個人会員は年会費5,000円です。未納の方は会報43号の送付時に同封いたしました振込用紙をご利用いただくか、または郵便振替により下記の口座に納入ください。

郵便振替口座：01090-2-44655

加入者名：日本公共政策学会

なお、2013年度末までに2011年度、2012年度及び2013年度の3年間の会費を納入されなかった会員の方は、会則第7条第3項に基づき、自動的に退会扱いとなりますので、ご注意ください。

会費の納入状況につきましてご不明な点は、事務局までお問い合わせください。

## **日本公共政策学会 会報 第45号【HP版】**

### **会報パスワードについて**

学会ホームページに掲載されています過去の会報のバックナンバーの閲覧についてはパスワードが必要です。会員宛てに送付されています会報誌末尾に掲載してありますパスワードをご使用ください。なお、本号はパスワードなしで閲覧できます。

2013年12月1日発行

編集・発行 日本公共政策学会事務局

〒602-0047 京都市上京区新町通今出川上ル

同志社大学政策学部 武蔵研究室

電子メール : jimukyoku@ppsa.jp

郵便振替口座:01090-2-44655 日本公共政策学会

学会ホームページ : <http://ppsa.jp/>

**PPSAJ Newsletter No.45 Dec 2013**

*Copyright 2013 Public Policy Studies Association,  
Japan*